



信用取引の留意点について

2015年4月

株式会社東京証券取引所
マーケット営業部

信用取引を行う場合は、少なくとも6つの留意点をおさえる必要

信用取引全般の留意点

手元資金以上の損失	レバレッジをかけた取引では、手元資金以上の損失が発生する場合があります。
コスト	金利や逆日歩といった、信用取引固有のコストがあります。
追証	保証金額が一定率を下回ると、保証金の追加差入れ等が必要です。
取引の規制	保証金率の引上げ等、信用取引規制が行われる場合があります。

特に信用「売り」の留意点

最大損失が無限大	株価が上昇すると損失が発生するため、最大損失は無限大です。 (株価に上限はないため)
空売り規制	信用売りは空売りの一種であるため、空売り規制の制限を受けます。

「信用取引の売り」は空売りに該当するので取引をする上で注意

空売りとは？

- 有価証券を保有しないで、又は有価証券を借り入れて行う有価証券の売付け

規制の種類	規制内容の概要
ネイキッドの禁止	売付けの際、株式が手当てされていない空売り（ネイキッド・ショートセリング）は原則禁止
明示・確認義務	証券会社は、取引所に対して当該売付けが空売りであるか否かを明示（明示義務）し、顧客に対して当該売付けが空売りであるか否か確認（確認義務）しなければならない
価格規制	投資者は当日基準値段比10%以上、下落した銘柄については、 直近値段以下 で空売りすることは出来ない（アップティック・ルール） ※ただし、50単元以下の売買等、適用除外となる取引あり
残高の報告義務	原則、発行済株式数の0.2%以上の空売りポジションを有する投資者は、証券会社を通じ、取引所へのポジション報告が必要 また、取引所はこのうち0.5%以上のポジションについてHP等で公表

当日基準値から10%以上下落した銘柄はアップティック・ルールの対象

《株価下落局面の場合》

T 時点

売り	価格	買い
	103	
10	102	
10	101	
10	100	10
	99	10
	98	10
	97	10

T+1 時点(株価100円に下落)

売り	価格	買い
	103	
10	102	
10	101	
10	100	9
	99	10
	98	10
	97	10

101円以上で
空売り可能

株価下落局面では、
直近値段(100円)**以下**
で空売り(信用売り)不可

《株価上昇局面の場合》

T 時点

売り	価格	買い
	103	
10	102	
10	101	
10	100	
10	99	10
	98	10
	97	10

T+1 時点(株価100円に上昇)

売り	価格	買い
	103	
10	102	
10	101	
9	100	10
	99	10
	98	10
	97	10

100円以上で
空売り可能

株価上昇局面では、
直近値段(100円)**未満**
で空売り(信用売り)不可

 ...直近値段
 ...空売り発注可能な価格帯

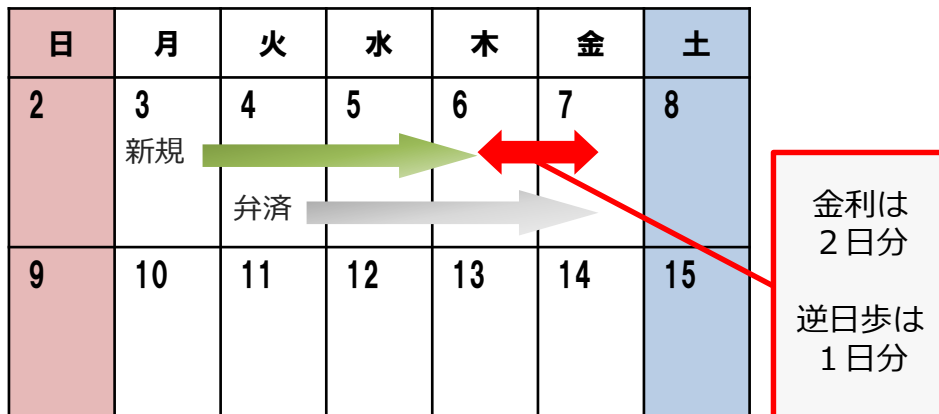
※ただし、個人投資家を実施する50単元以下の小口の空売りは適用対象外（分割発注は×）

信用取引には、現物取引にはないコストが発生

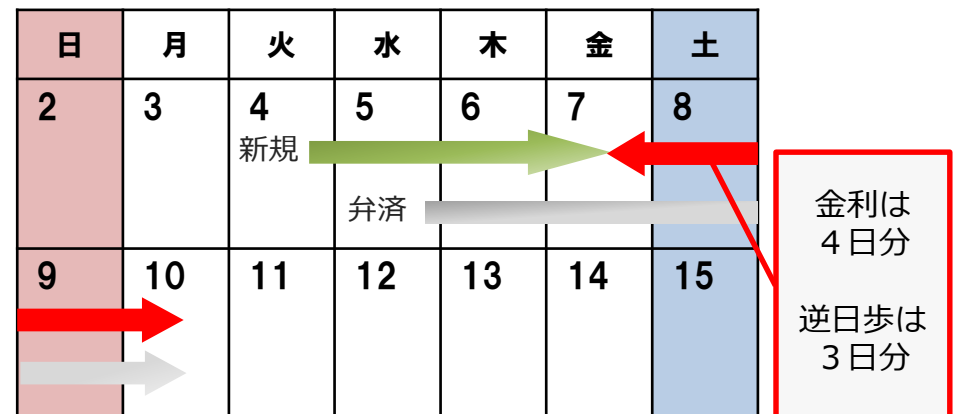
- **金利** – 信用買いに伴う融資に対するコスト（買方金利）
- **貸株料** – 信用売りに伴う貸株に対するコスト
- **品貸料** – 信用売りに伴う貸株に対する追加コスト（逆日歩）
※東証HP上で確認が可能（1.品貸料の項目でチェック）
- その他、口座管理や権利処理のための手数料等

金利及び逆日歩の計算

1. 通常の場合



2. 休業日をまたぐケース



予め決められているガイドラインに準じ、「日々公表銘柄」の指定、「規制措置（委託保証金率の引上げ措置）」を実施

日々公表銘柄への指定

- 信用取引の過度な利用を未然に防止するために実施
- 信用取引の利用が一定程度である銘柄の残高・信用取引利用率※について公表
※個別銘柄ごとの一日の売買高のうち、信用取引によるものの比率

規制措置の実施

- 信用取引の利用が過度と認められる場合に実施

＜主な規制措置の内容＞

- 委託保証金率の引上げ、代用有価証券の利用制限（現金の差入れ）
（一次規制の例）委託保証金率50%（うち現金20%）

- 詳しくは、東証HP（<http://www.tse.or.jp/rules/tpdoc/index.html>）を参照
- 規制措置を受け、トレジャーネット独自の取引規制が設けられています。
トレジャーネット取引規制（<http://www.treasurenet.jp/pdf/kisei.pdf>）

証券会社に対し、「貸株注意喚起」「貸株申込制限措置」を実施

貸株注意喚起

- 信用取引の売りの増加に伴い貸借取引における貸株利用が増加し、日証金による株式の調達が困難となるおそれがある場合
- 証券会社に対して注意喚起を実施

貸株申込み制限措置

- 信用取引の売りの増加に伴い貸借取引における貸株利用が増加し、日証金による株式の調達が困難となった場合
- 証券会社に対して新規の貸株申込みの受付を制限又は停止する措置を実施

- 詳しくは日証金HP (<http://www.jsf.co.jp/de/view.php?id=182&category=11>) を参照

信用取引や貸借取引の残高等の確認方法（東証HP上）



アクセス 見学 お問い合わせ 用語集 JPXカレンダー English 中文 文字サイズ 中 大 サイト内検索

2015/03/20 更新 このページを音声で聴く 印刷

信用取引残高等

掲載内容

1. 品貸料
2. 個別銘柄信用取引残高表
3. 信用取引売買比率（ガイドラインのための参考情報）
4. 信用取引現在高（一般信用取引・制度信用取引別）
5. 信用取引現在高
6. 銘柄別信用取引週末残高

※ 「個別銘柄信用取引残高表」
 ※ 上表では、当取引所が実施する対象となった銘柄等に加えては除く。）について、毎日の

※ 日証金HPから融資・貸株残高について日々の状況をご確認いただけます。

日証協HP（URL：<http://www.jsf.co.jp/de/stock/search.php?target=balance>）

信用取引の規制の状況等を確認する方法（東証HP上）



JPX JAPAN EXCHANGE GROUP
日本取引所グループ
東京証券取引所
大阪取引所
日本取引所自主規制法人

アクセス 見学 お問い合わせ 用語集 JPXカレンダー English 中文 文字サイズ 中 大 サイト内検索

このページを音声で聴く 印刷

信用取引

- 信用取引のしくみ
- 信用取引の権利処理
- 制度信用・貸借銘柄の選定・取消し
- 信用取引・貸借取引に関する規制

■ 掲載内容

- 制度信用銘柄・貸借銘柄の選定（選定取消し）
- 信用取引に関する日々公表
- 信用取引に関する規制
- 貸借取引に関する規制（日証金HPリンク）
- その他（権利処理に関する情報等）

MENU

- 株式・ETF・REIT等
- 売買制度（内国株）
 - 内国株の売買制度
 - ToSTNeT取引
 - 売買の規制
 - 発行日決済取引
 - 自己株式取得
 - 約定取消しルール
- 信用取引

トレジャーネット独自規制

- 委託保証金率の引き上げ、代用有価証券の利用制限が実施された銘柄（いわゆる増し担保）は新規の建て玉ができなくなります
- 即日現金規制銘柄は買付け（信用新規・現物）ができません
- トレジャーネット独自の判断で銘柄に規制をかける場合があります
- コーポレートアクションにより一般信用（原則無期限）に期日が設定されることがあります

二階建て制限

- 特定の代用有価証券が時価換算で担保総額の50%超を占める場合、当該銘柄と同じ銘柄の新規買建注文はできないものとします。また、特定の代用有価証券が時価換算で担保総額の50%超を占める場合、当該銘柄と同じ銘柄を買いつけた場合や品受け（現引き）した場合、その銘柄は代用担保ではなく保護預りになります。

本資料に関する注意事項

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 万一、本資料に基づき被った損失があった場合にも、株式会社東京証券取引所は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、信用取引制度について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社東京証券取引所に属しており、電子的又は機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等はできません。
- 資料には、講演者の個人的見解も含まれておりますので、全てが株式会社東京証券取引所の公式見解ではありません。

- 本セミナーおよび本資料は資産運用の参考情報の提供や、むさし証券トレジャーネットのサービス、取扱商品の紹介・勧誘を目的としております。むさし証券ではセミナーの内容につき、その正確性や完全性について保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は将来のパフォーマンスや利益を保証するものではありません。お取引の際は約款・規定集、契約締結前交付書面、投資信託目論見書等をよくお読みいただき商品特性やリスク、手数料および取引のルールをご理解いただいた上で投資の最終判断はご自身の責任において行っていただきますようお願い致します。
- むさし証券トレジャーネットで取扱の商品への投資にあたり、各商品ごとに所定の手数料や必要経費がかかります。詳しくはトレジャーネットのホームページをご覧ください。
- 各商品は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むことがございます。また、信用取引、先物オプション取引は差し入れた保証金または証拠金を超える損失を被ることがあります。



むさし証券 トレジャーネット

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お問い合わせ：0120-972-408（平日8：30～17：30）

掲載情報は2015年4月1日現在のものです。最新情報は当社ホームページにてご確認ください。